

定 款

NEC
日本電気株式会社

沿 革

明治32年 7 月17日	制 定
昭和26年 11月29日	全面改正
昭和30年 11月29日	一部改正
昭和31年 5 月31日	〃
昭和31年 11月26日	〃
昭和32年 11月28日	〃
昭和33年 11月28日	〃
昭和35年 11月30日	〃
昭和36年 11月30日	〃
昭和37年 11月30日	〃
昭和38年 1 月28日	〃
昭和38年 11月30日	〃
昭和41年 11月30日	〃
昭和43年 11月30日	〃
昭和45年 11月30日	〃
昭和47年 11月30日	〃
昭和48年 11月30日	〃
昭和50年 5 月29日	〃
昭和52年 6 月30日	〃
昭和57年 6 月30日	〃
昭和59年 6 月29日	〃
昭和60年 6 月28日	〃
昭和63年 6 月29日	〃
平成 3 年 6 月27日	〃
平成 6 年 6 月29日	〃
平成 9 年 6 月27日	〃
平成13年 10月 1 日	〃
平成14年 6 月20日	〃

日本電気株式会社定款

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 本会社は、日本電気株式会社と称し、英文では、NEC Corporation と表示する。

(目 的)

第 2 条 本会社は、次の業務を営むことを目的とする。

- 1．電気通信機械器具、コンピュータその他の電子応用機械器具、電気機械器具
その他電気に関する一切の機械器具、装置及びシステムの製造及び販売その
他の処分
- 2．原子力機械器具、航空機械器具、医療機械器具、計量器その他前号に定めた
ものの以外は一切の機械器具、装置及びシステムの製造及び販売その他の処分
- 3．電子管、半導体素子、集積回路その他前各号に定めた機械器具及び装置に使
用される部品及び材料の製造及び販売その他の処分
- 4．情報通信サービス、情報提供サービスその他情報サービスの提供
- 5．建設工事の請負
- 6．前各号に定めた業務の増進、処理、遂行に必要な一切の行為
- 7．前各号に定めた業務で他人の経営に属するものに対する投資

(本店の所在地)

第 3 条 本会社は、本店を東京都港区に置く。

(公告の方法)

第 4 条 本会社の公告は、東京都において発行する日本経済新聞にこれを掲載する。

第 2 章 株 式

（発行する株式の総数）

第 5 条 本会社が発行する株式の総数は、32 億株とする。

（1 単元の株式の数）

第 6 条 本会社の 1 単元の株式の数は、1,000 株とする。

本会社は、1 単元の株式の数に満たない株式（単元未満株式という。）の数を表示した株券を発行しない。

（株式その他の取扱規則）

第 7 条 株券の種類並びに株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、単元未満株式の買取、株券の再発行その他株式に関する手続及び手数料は、取締役会において定める株式取扱規則による。

会社書類の閲覧、謄写並びに謄本、抄本の交付に関する手続及び手数料は、取締役会において定める取扱規則による。

（名義書換代理人）

第 8 条 本会社は、株式について名義書換代理人を置く。

名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。

本会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、単元未満株式の買取その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、本会社においてはこれを取扱わない。

（基準日）

第 9 条 本会社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載された株主（実質株主を含む。以

下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することのできる株主とみなす。

前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

第3章 株主総会

(招 集)

第10条 定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要ある場合随時これを招集する。

株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、取締役会の決議に基づいて取締役会長がこれを招集し、取締役会長が欠員であるか又は事故があるときは、取締役副会長がこれを招集する。取締役副会長が欠員であるか又は事故があるときは、社長がこれを招集し、社長に事故があるときは、他の代表取締役がこれを招集する。

(議 長)

第11条 株主総会の議長は、取締役会長がこれに当り、取締役会長が欠員であるか又は事故があるときは、取締役副会長がこれに当る。取締役副会長が欠員であるか又は事故があるときは、社長がこれに当り、社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の代表取締役がこれに当る。

(普通決議の要件)

第12条 株主総会の普通決議は、出席株主の議決権の過半数によりこれを行う。

(議決権の代理行使)

第13条 株主は、議決権を行使することができる本会社の他の株主に委任して、その議

決権を行使することができる。但し、この場合には、代理権を証する書面を株主総会の開会前に本会社に提出しなければならない。

（議事録）

第14条 株主総会の議事については、その経過の要領及び結果を議事録に記載し、議長並びに出席した取締役がこれに署名する。

前項の議事録は、その原本を10年間本店に、その謄本を5年間支店に備え置く。

第4章 取締役及び取締役会

（員数）

第15条 本会社に取締役40名以内を置く。

（選任決議）

第16条 取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によりこれを行う。

前項の決議は、累積投票によらないものとする。

（任期）

第17条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときに満了する。

（代表取締役等）

第18条 本会社を代表する取締役は、取締役会の決議によりこれを定める。

取締役会は、その決議により取締役会長、取締役副会長及び社長各1名、副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を定めることができる。

（取締役会）

第19条 取締役会は、法令及び本定款の定めに従い、本会社の業務の執行を決定する。

取締役会に関する事項については、法令又は本定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規則による。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して少なくとも会日の3日前に通知を発するものとする。但し、緊急の必要がある場合は、この期間を短縮することができる。

（報酬及び退職慰労金）

第20条 取締役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議によりこれを定める。

（社外取締役との責任限定契約）

第21条 本会社は、社外取締役との間で、商法第266条第1項第5号の行為につき、当該取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,500万円以上で予め定めた金額又は法令に定める金額のいずれか高い額を限度として賠償責任を負う旨の契約を締結することができる。

（相談役）

第22条 取締役会の決議により、相談役若干名を置くことができる。

第5章 監査役及び監査役会

（員数）

第23条 本会社に監査役5名以内を置く。

（選任決議）

第24条 監査役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、

その議決権の過半数によりこれを行う。

（任 期）

第25条 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときに満了する。

（常勤監査役）

第26条 監査役は、その互選により常勤の監査役を定める。

（監査役会）

第27条 監査役会は、法令及び本定款の定めに従い、監査役の職務の執行に関する事項を定める。但し、監査役の権限の行使を妨げることはできない。

監査役会に関する事項については、法令又は本定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規則による。

監査役会を招集するには、各監査役に対して少なくとも会日の3日前に通知を発するものとする。但し、緊急の必要がある場合は、この期間を短縮することができる。

（報酬及び退職慰労金）

第28条 監査役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議によりこれを定める。

第6章 計 算

（決 算 期）

第29条 本会社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、その末日をもって決算期とする。

（利益配当金）

第 3 0 条 利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者にこれを支払う。

（中間配当）

第 3 1 条 本会社は、毎年 9 月 3 0 日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、取締役会の決議により、商法第 2 9 3 条ノ 5 の規定による金銭の分配(中間配当という。)を行うことができる。

（転換社債の転換と配当）

第 3 2 条 転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が 4 月 1 日から 9 月 3 0 日までになされたときは 4 月 1 日に、1 0 月 1 日から翌年 3 月 3 1 日までになされたときは 1 0 月 1 日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

（除斥期間）

第 3 3 条 利益配当金又は中間配当金が支払開始の日から満 3 年を経過してなお受領されないときは、本会社はその支払の義務を免れる。

（附 則）

第 1 条 第 3 2 条および本条は、本会社により平成 1 4 年 3 月 3 1 日までに発行された転換社債が全て転換又は償還された場合、これを削除するものとし、また当該削除に伴い、第 3 3 条を 1 条繰り上げるものとする。

原本と相違ありません。

平成14年6月20日

東京都港区芝五丁目7番1号

日本電気株式会社

代表取締役社長 西 垣 浩 司

NEC